

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,219,466	9,301,037	18,910,098
経常利益 (千円)	1,092,557	1,174,816	2,102,239
四半期(当期)純利益 (千円)	603,627	710,905	1,316,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,727,819	900,343	2,526,269
純資産額 (千円)	25,446,190	26,781,958	26,199,727
総資産額 (千円)	32,606,676	34,865,319	33,266,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.11	27.21	50.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.7	76.5	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,977	1,728,213	2,594,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,512	482,952	1,231,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,311	307,612	472,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,335,551	9,901,625	9,032,349

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.97	11.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつ弱めの動きも見られたが、企業収益の改善を背景に回復の基調は確保された状況で推移した。また、海外では中国ならびに新興国経済において経済成長が減速しており、欧州では政治、経済とも不安定な状況が続いているものの、米国においては個人消費、生産が底堅く、景気が持ち直してきたこともあり、総じて緩やかな回復傾向が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.9%増加の93億1百万円を計上し、利益面においては、営業利益は前年同四半期比7.4%減少の6億97百万円、経常利益は受取配当金が前年同四半期比1億65百万円増加したこともあり、前年同四半期比7.5%増加の11億74百万円、四半期純利益は前年同四半期比17.8%増加の7億10百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、消費税率引き上げによる反動減があり、海外生産の拡大による現地調達進展の続行や当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いたが、企業収益の改善を背景に設備投資の回復や景況の改善により比較的堅調に推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業は、販売促進策が講じられ販売が急増した反動、更には政治の混迷や景気減速によって環境が悪化した。また、建設機械産業においては、一部地域においては持ち直しの状況が見られるが、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は低水準となった。以上から、売上高は、前年同四半期に比べ3億11百万円減少の70億49百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、国内の総建設投資額がピークに比べ大きく落ち込み、建設需要が低調に推移する中、一時的に浮揚した消費税率引き上げ前のマンション建設需要の反動が見られるが、首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等の需要増加期待から、仮設機材の受注は引続き堅調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ3億88百万円増加の17億17百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、非自動車部門も含め新たな顧客開拓を展開しているが、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行等の影響を受け、売上高は、前年同四半期と同額の4億48百万円となった。

不動産事業は、売上高が安定的に推移し、前年同四半期に比べ4百万円増加の85百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加し、348億65百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が8億69百万円増加、受取手形及び売掛金が2億81百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加し、193億38百万円となった。また、固定資産では、投資その他の資産が5億62百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、155億26百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が2億64百万円、電子記録債務が4億66百万円増加し、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加し、68億51百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、12億31百万円となった。純資産は、利益剰余金が3億97百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億58百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し、267億81百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より15億66百万円増加し、99億1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億1百万円増加し、17億28百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ1億20百万円増加し、4億82百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ92百万円増加し、3億7百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,724	5.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	835	2.88
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号 べんてるビル	786	2.71
計		11,525	39.74

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

2. コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーから平成26年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	1,641	5.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,105,600	261,056	
単元未満株式	普通株式 17,691		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,056	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,400		2,875,400	9.91
計		2,875,400		2,875,400	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,032,349	9,901,625
受取手形及び売掛金	4,344,576	4,626,484
有価証券	204,080	204,131
製品	1,771,733	1,790,566
半製品	75,254	107,363
仕掛品	807,470	754,712
原材料及び貯蔵品	841,473	893,489
その他	1,101,618	1,066,948
貸倒引当金	5,853	6,404
流動資産合計	18,172,705	19,338,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,460,368	4,453,214
その他(純額)	5,766,526	5,643,552
有形固定資産合計	10,226,894	10,096,767
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,228	4,350,158
その他	3,258,689	3,255,622
貸倒引当金	2,195,075	2,195,075
投資その他の資産合計	4,847,842	5,410,705
固定資産合計	15,093,665	15,526,402
資産合計	33,266,370	34,865,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,874	4,012,707
電子記録債務	391,308	857,611
短期借入金	996,000	976,800
未払法人税等	369,066	342,756
賞与引当金	95,379	132,394
その他	454,056	529,589
流動負債合計	6,053,685	6,851,859
固定負債		
長期借入金	-	29,700
役員退職慰労引当金	104,631	110,479
退職給付に係る負債	469,132	457,779
その他	439,193	633,541
固定負債合計	1,012,957	1,231,500
負債合計	7,066,643	8,083,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	13,092,845	13,490,272
自己株式	1,847,034	1,847,044
株主資本合計	25,375,406	25,772,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,298	1,234,034
為替換算調整勘定	130,318	324,428
退職給付に係る調整累計額	44,889	22,444
その他の包括利益累計額合計	700,090	887,160
少数株主持分	124,230	121,974
純資産合計	26,199,727	26,781,958
負債純資産合計	33,266,370	34,865,319

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,219,466	9,301,037
売上原価	7,952,276	8,036,941
売上総利益	1,267,190	1,264,095
販売費及び一般管理費		
従業員給料	121,348	126,286
運賃	114,264	131,545
その他	278,521	308,622
販売費及び一般管理費合計	514,134	566,454
営業利益	753,056	697,641
営業外収益		
受取利息	23,541	23,694
受取配当金	99,192	264,925
作業くず売却益	190,823	173,394
その他	73,317	62,661
営業外収益合計	386,874	524,675
営業外費用		
支払利息	4,845	3,884
退職給付費用	34,729	34,729
金型廃棄損	5,888	5,865
その他	1,911	3,022
営業外費用合計	47,373	47,500
経常利益	1,092,557	1,174,816
特別利益		
固定資産売却益	3,920	-
受取保険金	1,451	5,448
特別利益合計	5,372	5,448
特別損失		
固定資産処分損	106,058	91,001
その他	30	-
特別損失合計	106,089	91,001
税金等調整前四半期純利益	991,839	1,089,263
法人税、住民税及び事業税	379,689	370,746
法人税等調整額	1,471	1,391
法人税等合計	381,161	372,138
少数株主損益調整前四半期純利益	610,678	717,125
少数株主利益	7,050	6,219
四半期純利益	603,627	710,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	7,050	6,219
少数株主損益調整前四半期純利益	610,678	717,125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	424,080	358,736
為替換算調整勘定	693,060	197,962
退職給付に係る調整額	-	22,444
その他の包括利益合計	1,117,141	183,218
四半期包括利益	1,727,819	900,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707,217	897,976
少数株主に係る四半期包括利益	20,602	2,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991,839	1,089,263
減価償却費	427,234	452,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	551
受取利息及び受取配当金	122,733	288,619
支払利息	4,845	3,884
賞与引当金の増減額(は減少)	35,764	37,014
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,353	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23,376
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,202	5,847
売上債権の増減額(は増加)	368,743	314,653
有形固定資産売却損益(は益)	3,920	-
有形固定資産処分損益(は益)	106,058	91,001
たな卸資産の増減額(は増加)	168,361	82,692
仕入債務の増減額(は減少)	150,153	761,604
その他	160,065	71,108
小計	1,262,859	1,850,668
利息及び配当金の受取額	122,731	288,608
利息の支払額	4,845	3,884
法人税等の支払額	153,767	407,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,977	1,728,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,023	204,131
有価証券の売却による収入	253,967	204,080
有形固定資産の取得による支出	616,920	473,688
有形固定資産の売却による収入	14,539	-
投資有価証券の取得による支出	51,500	10,610
その他	424	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,512	482,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	78,000	39,500
配当金の支払額	313,481	313,479
少数株主への配当金の支払額	8,457	4,623
自己株式の取得による支出	44	9
その他	327	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,311	307,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,317	68,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,471	869,275
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,080	9,032,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,335,551	1 9,901,625

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	8,335,551千円	9,901,625千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	8,335,551千円	9,901,625千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,360,939	1,328,823	448,165	81,537	9,219,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,360,939	1,328,823	448,165	81,537	9,219,466
セグメント利益	613,684	232,363	15,619	46,750	908,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	908,418
全社費用(注)	155,361
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	753,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,049,473	1,717,674	448,286	85,603	9,301,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,049,473	1,717,674	448,286	85,603	9,301,037
セグメント利益	507,122	302,407	4,573	49,267	863,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	863,371
全社費用(注)	165,730
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	697,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円11銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	603,627	710,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	603,627	710,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。